

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月21日

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL http://www.ibagin.co.jp/)

本店所在地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

T E L 029(231)3171

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 杉山 誠

中間決算取締役会開催日 平成14年11月21日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	10,336	3.6	3,646	-	3,358	-
13年9月中間期	10,722	7.0	652	71.5	279	71.1
14年3月期	21,377		3,843		4,149	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	29	89	-	-
13年9月中間期	2	87	-	-
14年3月期	42	74	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 112,350,892株 13年9月中間期 97,069,439株 14年3月期 97,068,215株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	766,072	28,607	3.7	202 22	(速報値) 7.22
13年9月中間期	773,098	25,738	3.3	265 15	6.56
14年3月期	764,114	21,459	2.8	221 08	5.60

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 141,466,735株 13年9月中間期 97,069,024株 14年3月期 97,065,602株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期(当期)末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	26,066	10,087	10,899	31,746
13年9月中間期	3,161	2,775	245	10,857
14年3月期	17,501	8,330	489	36,823

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,500	5,400	4,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 51銭

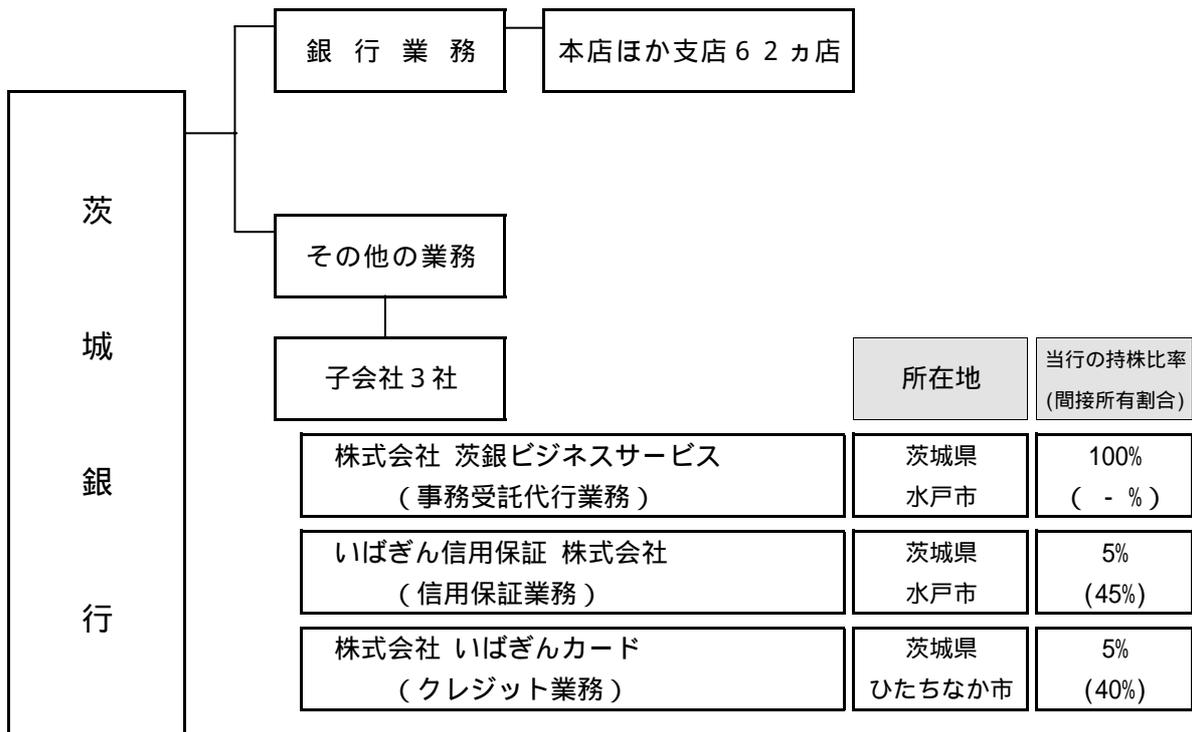
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

### 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



## 2 . 経営方針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行へ」を経営目標とし、その実現のために次の3つの行動指針を掲げております。

- ・地域とお客さまの要望には、誠意と積極性をもって、正確、迅速に対応する。
- ・「ホウ(報告)・レン(連絡)・ソウ(相談)」を実践し、明るく活気ある職場を築く。
- ・地域の発展に向けて、各人の能力アップを図る。

これらを実践することにより、地域の発展に貢献し、信頼と期待に応えられるよう積極的に取り組んでおります。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

しかしながら、当中間期の配当につきましては、当行最大の貸出先の経営破綻や株式市場の大幅な下落等により中間損失の計上を余儀なくされ、誠に遺憾ながら中間配当を見送らざるを得ない状況となりました。株主の皆様には、多大なるご迷惑をおかけいたしますが、早急に従来同様の安定的な配当ができるよう役職員一丸となって経営体質の強化に取り組み、内部留保の積上げを図る所存でございますので、何卒ご理解を賜われますようお願い申し上げます。

### ( 3 ) 中長期的な経営戦略

当行は、財務基盤と収益力の強化を図り、より信頼性の高い経営をめざすため、平成14年4月からの3年間を経営効率化に全力を尽す期間と定め、新中期経営計画「いばぎん躍進計画」を推進しております。

目標とする主な経営指標は、

計画の最終年度である平成16年度末で、

- ・「自己資本比率8.5%以上」
- ・「コア業務純益60億円以上」
- ・「不良債権比率8%台」
- ・「修正OHR60%台」と定め、達成に向けて全力で取り組んでおります。

また、行動指針として「お客さまサービスの充実」を掲げ、地域のお客さまに真に満足していただけるサービスの提供を通じて、お客さまとの取引関係を超えた信頼関係の構築をめざしております。

さらに、コーポレートガバナンスを有効に機能させていくとともに、地域金融機関としての存在感を一層向上させる観点から、株式上場を視野に入れた体制整備を進めてまいります。

#### (4) 中期経営計画の進捗状況

##### 自己資本比率8.5%以上

- ・本年7月に実施いたしました111億2百万円の第三者割当増資により、当中間期末の自己資本比率(単体)は、計画スタートとなる平成14年3月期末より1.63ポイント改善し、7.21%となりました。

##### コア業務純益60億円以上

- ・当中間期のコア業務純益は、人件費を中心とした経費削減の徹底により営業経費が前年同期比5億16百万円減少したことにより、前年同期比5億65百万円増加し23億87百万円を計上することができました。平成14年度末は当初計画を上回るコア業務純益50億円の達成を見込んでおります。
- ・業務収益増強の具体的施策として、お客さまの資金ニーズにタイムリーにお応えする無担保無保証の新型事業者向けローン「パワフルサポート」や、電話で仮申込みを受け付ける個人向けローン「AIカードローン」等を発売するなど、当中間期はローン商品の充実を図りました。
- ・経費削減策としては、本年5月より役員報酬の一律15%カット、7月より行員の定例給与も平均9.5%の削減を実施しております。また、人員の削減も積極的に行い、当中間期末現在で969名と前年同期比99名の大幅な削減を行いました。今後も平成16年度末の実人員880名体制に向けて、引き続き人員構成や職務分担の見直しを図ってまいります。

##### 不良債権比率8%台

- ・不良債権の最終処理をめざし、当中間期においてもバルクセールや貸出金償却によるバランス・オフを87億45百万円実施いたしました。この結果、不良債権比率は14年3月期末より1.04ポイント減少し、9.36%と良化しております。
- ・資産内容の良質化に向けた取り組みとしては、信用リスクの計量化を可能とした企業信用格付制度を導入するほか、平成14年10月に審査部内に設置した「企業経営支援グループ」を中心にお客さまの事業再構築を積極的に支援する体制を整備してまいります。

##### 修正OHR(営業経費÷(コア業務純益+営業経費))60%台

- ・人件費を中心とした経費削減に積極的に取り組んだ結果、当中間期の修正OHRは14年3月期末より6.30ポイント改善し、72.91%となりました。

当行の主たる営業区域である茨城県内の経済情勢は、依然として個人消費、住宅投資、公共投資などについて低調な動きとなっております。また、県内の企業倒産が高水準で推移するとともに、企業のリストラの進展から雇用環境も厳しい情勢が続いております。

このような厳しい経営環境ではありますが、当行は、「いばぎん躍進計画」に掲げた諸施策を達成することにより財務基盤と収益力の強化を図り、地域経済の発展に積極的に寄与し、「お客さまの取引満足度の向上」と「経営効率化の推進」に全力を傾注してまいります。

### ( 5 ) 対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境はかつてないほど厳しく、デフレ経済脱却のため不良債権処理のより一層の加速が求められる一方、自己資本のさらなる充実により地域への円滑な資金供給を行うことも期待されております。

今後も、さらに経営の効率化・合理化を推し進めるとともに、経営内容の透明性を一段と高め、経営目標である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」の実現に向け、役職員一同、誠心誠意取り組んでまいりますので、お客さまのご支援ご鞭撻を賜わりますよう心よりお願い申し上げます。

## 3 . 経営成績

### ( 預 金 )

公金預金は順調に推移しましたが、ペイオフ凍結の一部解除の影響が期初に発生したこと、第三者割当増資による資金シフトがあったこと、長引く景気の低迷による法人預金が減少したことなどにより、連結ベースの預金は、前年同期比 82 億 37 百万円減少し、当中間期末残高は 7,223 億 6 百万円となりました。

### ( 貸 出 金 )

個人ローンは堅調に推移しましたが、企業の設備投資が低調であることから法人向貸出が漸減傾向を示しました。また、不良債権の最終処理としてバルクセールや貸出金償却（部分直接償却を含む）を 87 億 63 百万円実施したこともあり、連結ベースの貸出金は前年同期比 234 億 46 百万円減少し、当中間期末残高は 5,844 億 43 百万円となりました。この最終処理により不良債権比率は 9.60%と前年同期比で 2.21%の改善を図ることができました。

### ( 損 益 )

当中間連結会計期間における主な損益の状況は、当行の貸出金の伸び悩みや金利水準が低位で推移したことなどから資金利益が前年同期比 50 百万円増加の 88 億 13 百万円にとどまりました。役務取引等利益は前期において連結子会社 1 社が減少した影響等により前年同期比 1 億 15 百万円減少し 2 億 6 百万円に、その他業務利益は国債等債券売却益の計上等により前年同期比 1 億 84 百万円増加し 2 億 16 百万円となりました。また、営業経費は役員報酬や行員の定例給与引下げなどの実施により前年同期比 4 億 59 百万円減少し 69 億 75 百万円となりました。

この結果、純粋な銀行本来の収益力を示す指標である銀行本体のコア業務純益は、前年同期比 5 億 65 百万円増加し 23 億 87 百万円を計上することができました。

しかしながら、当行最大の貸出先の破綻により不良債権処理額が前年同期比 3.7 倍の 51 億 88 百万円となったこと、低迷する株式市場の影響から 7 億 2 百万円の株式等償却を余儀なくされたことにより、経常損失 36 億 46 百万円、中間純損失 33 億 58 百万円を計上することになりました。

今後につきましては、より一層の経営効率化を推し進めるとともに、業績の回復に全力で取り組み、地域金融機関として地域経済の発展に寄与してまいりたい所存であります。

(自己資本比率)

連結自己資本比率(速報値)につきましては、皆さまにご協力をいただき本年 7 月に行いました 111 億 2 百万円の第三者割当増資により、前年同期比 0.66%改善し 7.22%とすることができました。

(連結キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等を中心に「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 260 億 66 百万円減少する一方、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 100 億 87 百万円の増加となりました。また、第三者割当増資の実施等により「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 108 億 99 百万円の増加となりました。

その結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末から 50 億 77 百万円減少し、317 億 46 百万円となりました。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成14年度 中間期末(A)	平成13年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	39,874	19,690	20,184	42,599	2,724
コールローン及び買入手形	37,000	36,700	300	20,000	17,000
買 入 金 銭 債 権	-	1,000	1,000	-	-
商 品 有 価 証 券	279	232	47	240	39
有 価 証 券	77,847	94,959	17,112	89,091	11,244
貸 出 金	584,443	607,890	23,446	591,516	7,072
外 国 為 替	247	108	139	217	29
そ の 他 資 産	3,844	4,501	657	4,120	276
動 産 不 動 産	12,358	13,280	921	12,581	222
繰 延 税 金 資 産	10,258	10,266	7	10,012	246
支 払 承 諾 見 返	7,771	5,688	2,083	5,438	2,332
貸 倒 引 当 金	7,852	21,220	13,368	11,704	3,852
資 産 の 部 合 計	766,072	773,098	7,025	764,114	1,958
( 負 債 の 部 )					
預 金	722,306	730,543	8,237	728,669	6,363
コールマネー及び売渡手形	122	-	122	-	122
借 用 金	100	1,307	1,207	29	70
外 国 為 替	8	8	0	26	17
そ の 他 負 債	3,796	6,176	2,380	5,091	1,295
賞 与 引 当 金	355	511	155	383	27
退 職 給 付 引 当 金	1,672	1,269	403	1,378	294
債 権 売 却 損 失 引 当 金	468	574	106	729	261
再評価に係る繰延税金負債	750	805	54	761	10
支 払 承 諾	7,771	5,688	2,083	5,438	2,332
負 債 の 部 合 計	737,352	746,885	9,532	742,508	5,155
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	112	474	361	147	34
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	9,990		9,990	
資 本 準 備 金	-	7,432		7,432	
再 評 価 差 額 金	-	1,159		1,096	
連 結 剰 余 金	-	9,157		4,549	
評 価 差 額 金	-	1,896		1,548	
計	-	25,843		21,520	
自 己 株 式	-	0		1	
子会社の所有する親会社株式	-	105		60	
資 本 の 部 合 計	-	25,738		21,459	
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	15,541	-		-	
資 本 剰 余 金	12,983	-		-	
利 益 剰 余 金	964	-		-	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,080	-		-	
株 式 等 評 価 差 額 金	1,898	-		-	
自 己 株 式	63	-		-	
資 本 の 部 合 計	28,607	-		-	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	766,072	773,098	7,025	764,114	1,958

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成14年度 中間期(A)	平成13年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度 (要約)
経 常 収 益	10,336	10,722	386	21,377
資 金 運 用 収 益	9,070	9,415	344	18,646
(うち貸出金利息)	( 8,549 )	( 8,865 )	( 315 )	( 17,569 )
(うち有価証券利息配当金)	( 515 )	( 532 )	( 17 )	( 1,052 )
役 務 取 引 等 収 益	930	977	46	2,014
そ の 他 業 務 収 益	218	36	182	120
そ の 他 経 常 収 益	115	293	177	596
経 常 費 用	13,982	10,070	3,912	25,221
資 金 調 達 費 用	257	653	395	1,065
(うち預金利息)	( 243 )	( 637 )	( 393 )	( 1,031 )
役 務 取 引 等 費 用	724	655	69	1,350
そ の 他 業 務 費 用	2	5	2	85
営 業 経 費	6,975	7,434	459	14,244
そ の 他 経 常 費 用	6,022	1,322	4,700	8,475
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	3,646	652	4,299	3,843
特 別 利 益	287	2	285	11
特 別 損 失	11	7	3	31
税金等調整前中間(当期)純利益 ( は税金等調整前(当期)純損失)	3,370	647	4,018	3,864
法人税、住民税及び事業税	33	26	6	29
法 人 税 等 調 整 額	13	326	339	285
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	31	15	47	30
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 )	3,358	279	3,637	4,149

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年度 中間期末(A)	平成13年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度末
連結剰余金期首残高	-	9,120		9,120
連結剰余金増加高	-	-		63
再評価差額金取崩額	-	-		63
連結剰余金減少高	-	242		485
配 当 金	-	242		485
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	-	279		4,149
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	9,157		4,549
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,432	-		-
資本剰余金増加高	5,551	-		-
増資による新株の発行	5,551	-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,983	-		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	4,549	-		-
利益剰余金増加高	15	-		-
土地再評価差額金取崩額	15	-		-
利益剰余金減少高	3,601	-		-
配 当 金	242	-		-
中間(当期)純損失	3,358	-		-
利益剰余金中間期末(期末)残高	964	-		-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成14年度 中間期(A)	平成13年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益 ( は税金等調整前中間(当期)純損失)	3,370	647	4,018	3,864
減価償却費	308	389	80	790
貸倒引当金の増減額	3,852	4,534	682	14,050
債権売却損失引当金の増減額	261	175	436	330
賞与引当金の増減額	27	88	61	383
退職給付引当金の増加額	294	124	169	233
資金運用収益	9,070	9,415	344	18,646
資金調達費用	257	653	395	1,065
有価証券関係損益( )	486	152	333	1,245
為替差損益( )	2	2	0	5
動産不動産処分損益( )	9	3	5	23
貸出金の純増( )減	7,072	4,160	2,912	20,534
預金の純増減( )	6,363	563	6,926	1,311
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	29	1,073	1,102	29
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,352	1,103	3,455	3,853
コールローン等の純増( )減	17,000	6,100	10,900	11,600
コールマネー等の純増減( )	122	-	122	-
外国為替(資産)の純増( )減	29	39	69	69
外国為替(負債)の純増減( )	17	13	4	4
資金運用による収入	9,563	9,550	13	18,697
資金調達による支出	339	827	488	1,643
その他	1,446	804	642	1,607
小 計	26,047	3,149	22,897	17,544
法人税等の支払額	19	11	7	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,066	3,161	22,905	17,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	11,341	68,216	56,875	102,374
有価証券の売却による収入	8,125	2,975	5,150	14,664
有価証券の償還による収入	13,339	68,168	54,829	96,150
動産不動産の取得による支出	66	168	101	238
動産不動産の売却による収入	29	15	14	118
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,087	2,775	7,311	8,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入による収入	100	-	100	-
株式の発行による収入	11,046	-	11,046	-
配当金支払額	242	242	0	485
少数株主への配当金支払額	2	2	0	2
自己株式の取得による支出	1	0	1	1
自己株式の売却による収入	-	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,899	245	11,144	489
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2	2	0	5
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	5,077	627	4,449	25,337
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	36,823	11,485	25,337	11,485
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	31,746	10,857	20,888	36,823

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	39,874	預 金	722,306
コールローン及び買入手形	37,000	コールマネー及び売渡手形	122
商品有価証券	279	借 用 金	100
有 価 証 券	77,847	外 国 為 替	8
貸 出 金	584,443	そ の 他 負 債	3,796
外 国 為 替	247	賞 与 引 当 金	355
そ の 他 資 産	3,844	退 職 給 付 引 当 金	1,672
動 産 不 動 産	12,358	債 権 売 却 損 失 引 当 金	468
繰 延 税 金 資 産	10,258	再評価に係る繰延税金負債	750
支 払 承 諾 見 返	7,771	支 払 承 諾	7,771
貸 倒 引 当 金	7,852	負 債 の 部 合 計	737,352
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	112
		(資本の部)	
		資 本 金	15,541
		資 本 剰 余 金	12,983
		利 益 剰 余 金	964
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,080
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,898
		自 己 株 式	63
		資 本 の 部 合 計	28,607
資 産 の 部 合 計	766,072	負債、少数株主持分及び資本の部合計	766,072

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5．当行及び連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 6．自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
- 7．新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 8．当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。この結果、当中間連結会計期間より決算日後1年以内に期限が到来する外貨建資産・負債に係る引直し損益について、現在価値への割引計算を行っております。なお、この変更による影響は軽微であります。

- 9．当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から

直接減額しており、その金額は 17,119 百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理
--------	---

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

15. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

16. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,205 百万円

17. 動産不動産の減価償却累計額 11,303 百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 316 百万円

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,891 百万円、延滞債権額は 33,253 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸

出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は980百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,028百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,155百万円であります。

なお、上記19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,362百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,074百万円

預け金 3百万円

担保資産に対応する債務

預金 951百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,742百万円、預け金1,020百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は760百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金

100 百万円が含まれております。

27. 1 株当たりの純資産額 202 円 22 銭

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 31. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 279 百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借	時価	差額	うち益	うち損
	対照表計上額				
地方債	2,588 百万円	2,711 百万円	122 百万円	122 百万円	- 百万円
社債	379	385	5	6	0
その他	2,200	2,168	31	-	31
合計	5,167	5,264	96	128	32

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借	評価差額	うち益	うち損
		対照表計上額			
株式	12,928 百万円	10,020 百万円	2,908 百万円	251 百万円	3,159 百万円
債券	55,767	56,293	525	619	94
国債	22,206	22,488	282	290	8
地方債	1,108	1,146	38	38	0
社債	32,452	32,657	205	290	85
その他	6,542	5,706	835	27	863
合計	75,238	72,019	3,218	898	4,116

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 1,319 百万円を加えた額 1,898 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 685 百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率 50%以上の銘柄 全銘柄

下落率 30%以上 50%未満の銘柄 株価の回復可能性なしと判断した銘柄

29. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,431 百万円	214 百万円	2 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	50 百万円
其他有価証券	
非上場株式	609

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	19,444 百万円	27,569 百万円	4,690 百万円	7,606 百万円
国債	5,065	8,148	1,966	7,308
地方債	191	1,757	1,785	-
社債	14,187	17,663	938	297
その他	-	1,243	507	5,299
合計	19,444	28,813	5,197	12,905

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度 額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、118,519 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 117,040 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 10 月 15 日付内閣府令第 63 号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。
- (4) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「子会社の所有する親会社株式」は、当中

間連結会計期間からは「自己株式」に含めて表示しております。

## 中間連結損益計算書

〔平成14年4月 1日から〕  
 〔平成14年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		10,336
資金運用収益	9,070	
(うち 貸出金利息)	( 8,549 )	
(うち 有価証券利息配当金)	( 515 )	
役務取引等収益	930	
その他業務収益	218	
その他経常収益	115	
経 常 費 用		13,982
資金調達費用	257	
(うち 預金利息)	( 243 )	
役務取引等費用	724	
その他業務費用	2	
営業経費	6,975	
その他経常費用	6,022	
経 常 損 失		3,646
特 別 利 益		287
特 別 損 失		11
税金等調整前中間純損失		3,370
法人税、住民税及び事業税		33
法人税等調整額		13
少数株主損失		31
中 間 純 損 失		3,358

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1 株当たり中間純損失金額 29 円 89 銭
  - 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
  - 4 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 5,062 百万円、及び株式等償却 702 百万円を含んでおります。
  - 5 . 特別利益には、貸倒引当金取崩額 153 百万円を含んでおります。

## 中間連結剰余金計算書

〔平成14年4月 1日から〕  
 〔平成14年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	7,432
資本剰余金増加高	5,551
増資による新株の発行	5,551
資本剰余金中間期末残高	12,983
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	4,549
利益剰余金増加高	15
土地再評価差額金取崩額	15
利益剰余金減少高	3,601
配当金	242
中間純損失	3,358
利益剰余金中間期末残高	964

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、当中間連結会計期間からは「(資本剰余金の部)」および「(利益剰余金の部)」に区分して記載しております。
- 2．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、前連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年4月 1日から  
平成14年9月30日まで

(単位:百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	3,370
減価償却費	308
貸倒引当金の増減額	3,852
債権売却損失引当金の増減額	261
賞与引当金の増減額	27
退職給付引当金の増加額	294
資金運用収益	9,070
資金調達費用	257
有価証券関係損益( )	486
為替差損益( )	2
動産不動産処分損益( )	9
貸出金の純増( )減	7,072
預金の純増減( )	6,363
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	29
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,352
コールローン等の純増( )減	17,000
コールマネー等の純増減( )	122
外国為替(資産)の純増( )減	29
外国為替(負債)の純増減( )	17
資金運用による収入	9,563
資金調達による支出	339
その他	1,446
小計	26,047
法人税等の支払額	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	11,341
有価証券の売却による収入	8,125
有価証券の償還による収入	13,339
動産不動産の取得による支出	66
動産不動産の売却による収入	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	100
株式の発行による収入	11,046
配当金支払額	242
少数株主への配当金支払額	2
自己株式の取得による支出	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額	5,077
現金及び現金同等物の期首残高	36,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,746

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	39,874百万円
<u>日本銀行以外の他の金融機関への預け金</u>	<u>8,128百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>31,746百万円</u>

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 3社

会社名

(株)茨銀ビジネスサービス

いばぎん信用保証(株)

(株)いばぎんカード

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
地方債		2,588	2,711	122	122	-
社債		379	385	5	6	0
その他		2,200	2,168	31	-	31
合 計		5,167	5,264	96	128	32

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
株式		12,928	10,020	2,908	251	3,159
債券		55,767	56,293	525	619	94
国債		22,206	22,488	282	290	8
地方債		1,108	1,146	38	38	0
社債		32,452	32,657	205	290	85
その他		6,542	5,706	835	27	863
合 計		75,238	72,019	3,218	898	4,116

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	50
その他有価証券 非上場株式	609

## 2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
地方債		2,457	2,568	111	112	0
社債		308	316	8	8	0
合 計		2,765	2,885	119	120	1

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
株式		14,099	10,708	3,390	307	3,698
債券		70,697	71,681	983	1,035	51
国債		29,628	29,970	341	354	13
地方債		1,745	1,870	124	124	0
社債		39,323	39,841	517	555	37
その他		6,067	5,260	807	1	808
合 計		90,865	87,651	3,213	1,344	4,557

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

### (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	50
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	590
受益証券	3,901
買入金銭債権(コマーシャル・ペーパー)	1,000

### 3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		240	0

#### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		2,399	2,497	98	99	0
社債		335	336	0	4	3
その他		1,200	1,164	35	-	35
合 計		3,934	3,998	64	103	39

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		13,269	10,773	2,496	249	2,745
債券		68,066	68,607	540	705	164
国債		27,976	28,282	305	308	3
地方債		1,615	1,696	81	82	1
社債		38,474	38,628	154	314	159
その他		5,767	5,099	668	5	673
合 計		87,103	84,479	2,623	960	3,584

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### (4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		12,118	206	85

#### (5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	50
その他有価証券 非上場株式	627

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成 14年 4月 31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		23,993	33,511	9,195	4,691
	国債	12,609	6,319	4,849	4,502
	地方債	159	1,709	2,226	-
	社債	11,224	25,481	2,119	188
その他		-	1,244	590	3,746
合計		23,993	34,755	9,786	8,437

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 14年 9月 30日現在)
評価差額	3,218
その他有価証券	3,218
(+) 繰延税金資産	1,319
(-) 繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,898
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,898

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 13年 9月 30日現在)
評価差額	3,213
その他有価証券	3,213
(+) 繰延税金資産	1,317
(-) 繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,896
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,896

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 14年 3月 31日現在)
評価差額	2,623
その他有価証券	2,623
(+) 繰延税金資産	1,075
(-) 繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,548
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,548

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)における経過措置に基づき、リスク調整アプローチによるマクロヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	3,000	-	22	22
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	合計	3,000	-	22	22

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店 頭	為替予約	-	36
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

2. 前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

（注） 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）	
		契約額等	
店 頭	為替予約		54
	通貨オプション		-
	その他		-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

3. 前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

（注） 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店 頭	為替予約	45	-
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,454百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232百万円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,221百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,236百万円</td> </tr> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,454百万円	その他	-百万円	合計	1,454百万円	動産	232百万円	その他	-百万円	合計	232百万円	動産	1,221百万円	その他	-百万円	合計	1,221百万円	1年内	188百万円	1年超	1,047百万円	合計	1,236百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	98百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429百万円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,051百万円</td> </tr> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,457百万円	その他	-百万円	合計	1,457百万円	動産	429百万円	その他	-百万円	合計	429百万円	動産	1,027百万円	その他	-百万円	合計	1,027百万円	1年内	190百万円	1年超	860百万円	合計	1,051百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	98百万円	支払利息相当額	12百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,453百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>950百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,141百万円</td> </tr> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	1,453百万円	その他	-百万円	合計	1,453百万円	動産	331百万円	その他	-百万円	合計	331百万円	動産	1,122百万円	その他	-百万円	合計	1,122百万円	1年内	190百万円	1年超	950百万円	合計	1,141百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	27百万円
動産	1,454百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,454百万円																																																																																											
動産	232百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	232百万円																																																																																											
動産	1,221百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,221百万円																																																																																											
1年内	188百万円																																																																																											
1年超	1,047百万円																																																																																											
合計	1,236百万円																																																																																											
支払リース料	107百万円																																																																																											
減価償却費相当額	98百万円																																																																																											
支払利息相当額	14百万円																																																																																											
動産	1,457百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,457百万円																																																																																											
動産	429百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	429百万円																																																																																											
動産	1,027百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,027百万円																																																																																											
1年内	190百万円																																																																																											
1年超	860百万円																																																																																											
合計	1,051百万円																																																																																											
支払リース料	107百万円																																																																																											
減価償却費相当額	98百万円																																																																																											
支払利息相当額	12百万円																																																																																											
動産	1,453百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,453百万円																																																																																											
動産	331百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	331百万円																																																																																											
動産	1,122百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,122百万円																																																																																											
1年内	190百万円																																																																																											
1年超	950百万円																																																																																											
合計	1,141百万円																																																																																											
支払リース料	214百万円																																																																																											
減価償却費相当額	197百万円																																																																																											
支払利息相当額	27百万円																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円																																																																								
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	2百万円																																																																																											
合計	3百万円																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	1百万円																																																																																											
合計	2百万円																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	1百万円																																																																																											
合計	2百万円																																																																																											